

連結

平成25年2月4日

三菱電機株式会社

平成24年度 第3四半期 連結決算概要

1. 第3四半期累計

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第3四半期累計 A (自 23.4.1 至 23.12.31)	当 年 度 第3四半期累計 B (自 24.4.1 至 24.12.31)	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	25,603	25,068	△534	98
営 業 利 益	1,617	1,132	△485	70
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,645	257	△1,387	16
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	820	491	△329	60
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	38円22銭	22円89銭	△15円33銭	60

2. 第3四半期

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第3四半期 A (自 23.10.1 至 23.12.31)	当 年 度 第3四半期 B (自 24.10.1 至 24.12.31)	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	8,167	8,108	△58	99
営 業 利 益	481	236	△245	49
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△損失)	586	△470	△1,056	-
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	124	55	△69	44
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	5円81銭	2円57銭	△3円24銭	44

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 連結子会社数は162社です。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①第3四半期連結累計期間

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A (自 23.4.1 至 23.12.31)		当年度 第3四半期累計 B (自 24.4.1 至 24.12.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	2,560,330	100.0	2,506,874	100.0	△ 53,456	98
売 上 原 価	1,830,644	71.5	1,808,524	72.1	△ 22,120	99
販売費及び一般管理費	567,890	22.2	584,223	23.4	16,333	103
固定資産減損損失	—	—	897	0.0	897	—
営 業 利 益	161,796	6.3	113,230	4.5	△ 48,566	70
営 業 外 収 益	25,548	1.0	24,149	1.0	△ 1,399	95
受取利息及び配当金	7,186	0.3	6,424	0.3	△ 762	89
持 分 法 利 益	1,008	0.0	—	—	△ 1,008	—
雑 収 益	17,354	0.7	17,725	0.7	371	102
営 業 外 費 用	22,819	0.9	111,638	4.5	88,819	489
支 払 利 息	5,219	0.2	5,050	0.2	△ 169	97
持 分 法 損 失	—	—	20,437	0.8	20,437	—
雑 損 失	17,600	0.7	86,151	3.5	68,551	489
税 引 前 四 半 期 純 利 益	164,525	6.4	25,741	1.0	△ 138,784	16
法 人 税 等 充 当 額	78,000	3.0	△ 26,793	△ 1.1	△ 104,793	—
非支配持分控除前 四 半 期 純 利 益	86,525	3.4	52,534	2.1	△ 33,991	61
非支配持分帰属損益	4,461	0.2	3,396	0.1	△ 1,065	76
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	82,064	3.2	49,138	2.0	△ 32,926	60

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A (自 23.4.1 至 23.12.31)	当年度 第3四半期累計 B (自 24.4.1 至 24.12.31)	前年同期比 B-A
非支配持分控除前 四半期純利益	86,525	52,534	△33,991
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後 為替換算調整額	△33,050	18,335	51,385
年金負債調整額	△20,466	13,126	33,592
有価証券未実現損益	△7,638	1,551	9,189
デリバティブ未実現損益	△24	95	119
合 計	△61,178	33,107	94,285
四半期包括利益	25,347	85,641	60,294
非支配持分帰属 四半期包括利益	1,087	5,356	4,269
当社株主に帰属する 四半期包括利益	24,260	80,285	56,025

②第3四半期連結会計期間

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A (自 23.10.1 至 23.12.31)		当年度 第3四半期 B (自 24.10.1 至 24.12.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	816,732	100.0	810,856	100.0	△ 5,876	99
売 上 原 価	580,187	71.0	594,887	73.4	14,700	103
販売費及び一般管理費	188,363	23.1	192,353	23.7	3,990	102
営 業 利 益	48,182	5.9	23,616	2.9	△ 24,566	49
営 業 外 収 益	13,096	1.6	10,823	1.3	△ 2,273	83
受取利息及び配当金	2,114	0.3	1,750	0.2	△ 364	83
持 分 法 利 益	3,599	0.4	—	—	△ 3,599	—
雑 収 益	7,383	0.9	9,073	1.1	1,690	123
営 業 外 費 用	2,643	0.3	81,491	10.0	78,848	31倍
支 払 利 息	1,616	0.2	1,663	0.2	47	103
持 分 法 損 失	—	—	1,060	0.1	1,060	—
雑 損 失	1,027	0.1	78,768	9.7	77,741	77倍
税 引 前 四半期純利益(△損失)	58,635	7.2	△ 47,052	△ 5.8	△ 105,687	—
法 人 税 等 充 当 額	45,622	5.6	△ 53,297	△ 6.6	△ 98,919	—
非支配持分控除前 四半期純利益	13,013	1.6	6,245	0.8	△ 6,768	48
非支配持分帰属損益	530	0.1	726	0.1	196	137
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,483	1.5	5,519	0.7	△ 6,964	44

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A (自 23.10.1 至 23.12.31)	当年度 第3四半期 B (自 24.10.1 至 24.12.31)	前年同期比 B-A
非支配持分控除前 四半期純利益	13,013	6,245	△6,768
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後 為替換算調整額	△7,095	32,476	39,571
年金負債調整額	1,492	24,907	23,415
有価証券未実現損益	△3,995	12,812	16,807
デリバティブ未実現損益	9	98	89
合 計	△9,589	70,293	79,882
四半期包括利益	3,424	76,538	73,114
非支配持分帰属 四半期包括利益(△損失)	△328	3,797	4,125
当社株主に帰属する 四半期包括利益	3,752	72,741	68,989

(2) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成24年3月31日)	当年度 第3四半期末 B (平成24年12月31日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,197,384	2,288,254	90,870
現 金 及 び 預 金 等	392,181	436,166	43,985
有 価 証 券	2,995	2,333	△ 662
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	950,736	904,450	△ 46,286
棚 卸 資 産	576,179	687,092	110,913
そ の 他 の 流 動 資 産	275,293	258,213	△ 17,080
長 期 売 掛 債 権	1,017	1,254	237
投 資 等	419,502	402,249	△ 17,253
有 形 固 定 資 産	556,845	582,378	25,533
そ の 他 の 資 産	216,903	284,265	67,362
資 産 計	3,391,651	3,558,400	166,749
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	1,433,501	1,622,346	188,845
注1. 短 期 借 入 金	200,502	476,533	276,031
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	700,262	585,255	△ 115,007
そ の 他 の 流 動 負 債	532,737	560,558	27,821
注1. 社 債 及 び 長 期 借 入 金	341,789	305,222	△ 36,567
退 職 給 付 引 当 金	372,082	332,205	△ 39,877
そ の 他 の 固 定 負 債	53,259	47,812	△ 5,447
資 本	1,191,020	1,250,815	59,795
株 主 資 本	1,132,465	1,188,790	56,325
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	206,343	206,006	△ 337
連 結 剰 余 金	966,126	991,648	25,522
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	△ 215,603	△ 184,456	31,147
自 己 株 式	△ 221	△ 228	△ 7
非 支 配 持 分	58,555	62,025	3,470
負 債 ・ 資 本 計	3,391,651	3,558,400	166,749
注1. 借 入 金 ・ 社 債 残 高	542,291	781,755	239,464
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
為 替 換 算 調 整 額	△ 67,654	△ 51,271	16,383
年 金 負 債 調 整 額	△ 160,156	△ 147,030	13,126
有 価 証 券 未 実 現 損 益	12,242	13,796	1,554
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	△ 35	49	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A (自 23.4.1 至 23.12.31)	当年度 第3四半期累計 B (自 24.4.1 至 24.12.31)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益	86,525	52,534	△ 33,991
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	84,423	86,238	1,815
(2)受取手形及び売掛金の減少	47,389	52,202	4,813
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△ 158,979	△ 101,913	57,066
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△ 55,000	△ 115,751	△ 60,751
(5)その他	28,777	△ 15,319	△ 44,096
営業活動により増加(△減少)した純キャッシュ	33,135	△ 42,009	△ 75,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△ 107,264	△ 103,155	4,109
2. 固定資産売却収入	3,161	2,978	△ 183
3. 有価証券等の取得	△ 10,212	△ 11,649	△ 1,437
4. 有価証券等の売却収入	13,295	10,587	△ 2,708
5. その他	△ 2,614	△ 22,661	△ 20,047
投資活動に投入した純キャッシュ	△ 103,634	△ 123,900	△ 20,266
I + II フリー・キャッシュ・フロー	△ 70,499	△ 165,909	△ 95,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	285	57,003	56,718
2. 社債及び長期借入金の返済額	△ 76,645	△ 86,696	△ 10,051
3. 短期借入金の増加	33,859	261,199	227,340
4. 配当金の支払	△ 27,910	△ 23,616	4,294
5. 自己株式の取得	△ 16	△ 9	7
6. 自己株式の処分	2	1	△ 1
7. その他	△ 9,260	△ 1,888	7,372
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△ 79,685	205,994	285,679
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△ 15,563	3,900	19,463
V 現金及び預金等純増加(△減少)額	△ 165,747	43,985	209,732
VI 現金及び預金等期首残高	472,067	392,181	△ 79,886
VII 現金及び預金等期末残高	306,320	436,166	129,846

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①第3四半期累計

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計 (自 23.4.1 至 23.12.31)		当年度 第3四半期累計 (自 24.4.1 至 24.12.31)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	658,271	48,873	676,871	48,957	18,600	84	103
産業メカトロニクス	724,347	83,659	683,094	50,401	△41,253	△33,258	94
情報通信システム	326,346	8,850	357,981	10,779	31,635	1,929	110
電子デバイス	153,011	7,069	119,876	△3,284	△33,135	△10,353	78
家庭電器	651,195	24,465	615,452	18,149	△35,743	△6,316	95
その他	447,813	11,594	426,311	10,402	△21,502	△1,192	95
計	2,960,983	184,510	2,879,585	135,404	△81,398	△49,106	97
消去他	△400,653	△22,714	△372,711	△22,174	27,942	540	—
連結合計	2,560,330	161,796	2,506,874	113,230	△53,456	△48,566	98

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計		当年度 第3四半期累計		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	2,223,197	125,655	2,147,434	83,332	△75,763	△42,323	97
北米	158,824	2,901	177,238	△558	18,414	△3,459	112
アジア	437,689	27,353	448,976	24,180	11,287	△3,173	103
欧州	234,259	5,971	212,077	3,982	△22,182	△1,989	91
その他	29,702	3,266	27,805	1,536	△1,897	△1,730	94
計	3,083,671	165,146	3,013,530	112,472	△70,141	△52,674	98
消去	△523,341	△3,350	△506,656	758	16,685	4,108	—
連結合計	2,560,330	161,796	2,506,874	113,230	△53,456	△48,566	98

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第3四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	169,491	6.6	187,027	7.5	17,536	110
アジア	451,231	17.6	437,935	17.5	△13,296	97
欧州	229,088	9.0	204,395	8.1	△24,693	89
その他	60,469	2.4	59,931	2.4	△538	99
海外	910,279	35.6	889,288	35.5	△20,991	98
連結合計	2,560,330	100.0	2,506,874	100.0	△53,456	98

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第3四半期

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 (自 23.10.1 至 23.12.31)		当年度 第3四半期 (自 24.10.1 至 24.12.31)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	219,524	20,361	217,357	14,664	△2,167	△5,697	99
産業メカトロニクス	236,708	27,110	226,180	16,490	△10,528	△10,620	96
情報通信システム	109,667	4,586	116,317	1,063	6,650	△3,523	106
電子デバイス	48,702	1,041	39,969	△1,677	△8,733	△2,718	82
家庭電器	190,875	771	192,097	1,309	1,222	538	101
その他	146,379	3,715	140,652	3,022	△5,727	△693	96
計	951,855	57,584	932,572	34,871	△19,283	△22,713	98
消去他	△135,123	△9,402	△121,716	△11,255	13,407	△1,853	—
連結合計	816,732	48,182	810,856	23,616	△5,876	△24,566	99

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期		当年度 第3四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	725,215	40,671	685,405	20,107	△39,810	△20,564	95
北米	53,074	1,052	59,602	△1,906	6,528	△2,958	112
アジア	122,749	4,888	150,082	6,664	27,333	1,776	122
欧州	68,778	809	69,573	176	795	△633	101
その他	11,025	1,217	10,431	605	△594	△612	95
計	980,841	48,637	975,093	25,646	△5,748	△22,991	99
消去	△164,109	△455	△164,237	△2,030	△128	△1,575	—
連結合計	816,732	48,182	810,856	23,616	△5,876	△24,566	99

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 A	比率(%)	当年度 第3四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	55,738	6.8	60,927	7.5	5,189	109
アジア	124,913	15.3	141,847	17.5	16,934	114
欧州	68,319	8.4	65,813	8.1	△2,506	96
その他	20,686	2.5	22,427	2.8	1,741	108
海外	269,656	33.0	291,014	35.9	21,358	108
連結合計	816,732	100.0	810,856	100.0	△5,876	99

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山西 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 諸岡 暢志

TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,506,874	△2.1	113,230	△30.0	25,741	△84.4	49,138	△40.1
24年3月期第3四半期	2,560,330	△1.6	161,796	△16.0	164,525	△12.2	82,064	△29.8

(注) 四半期包括利益 25年3月期第3四半期 85,641百万円 (237.9%) 24年3月期第3四半期 25,347百万円 (△73.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	22.89	—
24年3月期第3四半期	38.22	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,558,400	1,250,815	1,188,790	33.4
24年3月期	3,391,651	1,191,020	1,132,465	33.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,520,000	△3.3	150,000	△33.5	40,000	△82.1	50,000	△55.4	23.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	2,147,201,551 株	24年3月期	2,147,201,551 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	297,434 株	24年3月期	285,390 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	2,146,908,703 株	24年3月期3Q	2,146,928,538 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 平成25年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 24 年度第 3 四半期累計の概況

①全般の概況

平成 24 年度第 3 四半期累計における経営環境は、為替は年末にかけて円安が進行した一方で、景気動向については米国等の堅調な一部の地域を除き国内外とも明確な回復の動きはみられず、厳しい状況が続きました。

かかる中、当四半期累計の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減収などにより、全体では前年同期比 98% の 2 兆 5, 068 億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減益などにより、全体では前年同期比 70% の 1, 132 億円となりました。

税引前四半期純利益は、電子システム事業における過大請求事案に関する返納金 757 億円を営業外費用に計上したことなどにより、前年同期比 16% の 257 億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の減少により、前年同期比 60% の 491 億円となりました。

<連結>	売上高	2 兆 5, 068 億円	(前年同期比 98%)
	営業利益	1, 132 億円	(前年同期比 70%)
	税引前四半期純利益	257 億円	(前年同期比 16%)
	当社株主に帰属する 四半期純利益	491 億円	(前年同期比 60%)

②セグメント別の状況 (連結ベース)

重電システム	売上高	6, 768 億円	(前年同期比 103%)
	営業利益	489 億円	(前年同期並み)
<p>社会インフラ事業は、前年同期に東日本大震災に伴う復旧需要があった影響などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内・海外電力事業の増加により、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>ビル事業は、前年同期に海外大口案件があった影響などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内の昇降機リニューアル需要の増加や中国の昇降機新設需要の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 103% となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期並みとなりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	6, 830 億円	(前年同期比 94%)
	営業利益	504 億円	(前年同期比 332 億円減)
<p>F A システム事業は、中国・韓国・台湾の半導体・フラットパネルディスプレイ関連を中心とした設備投資の抑制などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、欧州市場の新車販売不振が続いているものの、北米市場の回復や国内市場のエコカー補助金制度による下支えにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 94% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 332 億円の減少となりました。</p>			

情報通信システム	売上高	3, 579 億円 (前年同期比 110%)
	営業利益	107 億円 (前年同期比 19 億円増)
<p>通信事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、IT インフラサービス事業及びシステム運用事業が減少しましたが、システムインテグレーション事業の増加により、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>電子システム事業は、受注は前年同期並みでしたが、売上は前年同期を上回りました。この結果、部門全体では、売上は前年同期比 110% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 19 億円の増加となりました。</p>		
電子デバイス	売上高	1, 198 億円 (前年同期比 78%)
	営業利益	△32 億円 (前年同期比 103 億円悪化)
<p>半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用パワー半導体の需要減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>液晶事業は、産業用途製品等の増加により、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 78% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 103 億円の悪化となりました。</p>		
家庭電器	売上高	6, 154 億円 (前年同期比 95%)
	営業利益	181 億円 (前年同期比 63 億円減)
<p>家庭電器事業は、国内向け液晶テレビ及びブルーレイディスクレコーダーの大幅な需要減少や、上期における対ユーロでの円高による欧州の空調機器の減少などにより、売上は前年同期比 95% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 63 億円の減少となりました。</p>		
その他	売上高	4, 263 億円 (前年同期比 95%)
	営業利益	104 億円 (前年同期比 11 億円減)
<p>資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比 95% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 11 億円の減少となりました。</p>		

平成 24 年度第 3 四半期の概況

①全般の概況

平成 24 年度第 3 四半期の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の減収などにより、全体では前年同期比 99% の 8, 108 億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減益などにより、全体では前年同期比 49% の 236 億円となりました。

税引前四半期純利益は、電子システム事業における過大請求事案に関する返納金 757 億円を営業外費用に計上したことなどにより、△470 億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の減少により、前年同期比 44% の 55 億円となりました。

<連結>	売上高	8, 108 億円 (前年同期比 99%)
	営業利益	236 億円 (前年同期比 49%)
	税引前四半期純利益	△470 億円 (前年同期比 -)
	当社株主に帰属する 四半期純利益	55 億円 (前年同期比 44%)

②セグメント別の状況 (連結ベース)

重電システム	売上高	2, 173 億円 (前年同期比 99%)
	営業利益	146 億円 (前年同期比 56 億円減)
<p>社会インフラ事業は、国内の公共事業及び交通事業の大口案件の受注がありましたが、前年同期に東日本大震災に伴う復旧需要があった影響などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>ビル事業は、前年同期に海外大口案件があった影響などにより、受注は前年同期を下回りましたが、国内の昇降機リニューアル需要の増加や中国の昇降機新設需要の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 99% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 56 億円の減少となりました。</p>		
産業メカトロニクス	売上高	2, 261 億円 (前年同期比 96%)
	営業利益	164 億円 (前年同期比 106 億円減)
<p>FAシステム事業は、中国・韓国・台湾の半導体・フラットパネルディスプレイ関連を中心とした設備投資の抑制などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、欧州市場の新車販売不振の継続や、中国市場の日系自動車メーカーの販売減少により、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 96% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 106 億円の減少となりました。</p>		
情報通信システム	売上高	1, 163 億円 (前年同期比 106%)
	営業利益	10 億円 (前年同期比 35 億円減)
<p>通信事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、ITインフラサービス事業及びシステム運用事業が減少しましたが、システムインテグレーション事業の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、宇宙事業の大口案件の減少により、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 106% となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比 35 億円の減少となりました。</p>		
電子デバイス	売上高	399 億円 (前年同期比 82%)
	営業利益	△16 億円 (前年同期比 27 億円悪化)
<p>半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用パワー半導体の緩やかな需要回復があったことにより、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>液晶事業は、産業用途製品等の増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 82% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 27 億円の悪化となりました。</p>		
家庭電器	売上高	1, 920 億円 (前年同期比 101%)
	営業利益	13 億円 (前年同期比 5 億円増)
<p>家庭電器事業は、国内向け液晶テレビ及びブルーレイディスクレコーダーの需要減少がありましたが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による国内向け太陽光発電システムの需要増加などにより、売上は前年同期比 101% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 5 億円の増加となりました。</p>		
その他	売上高	1, 406 億円 (前年同期比 96%)
	営業利益	30 億円 (前年同期比 6 億円減)
<p>資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比 96% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 6 億円の減少となりました。</p>		

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 1, 667 億円増加の 3 兆 5, 584 億円となりました。現金及び預金等が 439 億円増加し、棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に 1, 109 億円増加したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比 2, 394 億円増加の 7, 817 億円、借入金比率は 22.0% (前年度末比 +6.0 ポイント) となりました。また、支払手形及び買掛金は 1, 150 億円減少し、退職給付引当金は、株価上昇等に伴う年金積立不足の減少等により 398 億円減少しました。

株主資本は、前年度末比 563 億円増加の 1 兆 1, 887 億円、株主資本比率は 33.4% (前年度末に対し変動なし) となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する四半期純利益 491 億円の計上と配当金の支払い 236 億円により 255 億円増加し、その他の包括利益累計額は、為替円安・株価上昇等を背景に 311 億円増加しました。

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、前年同期比 751 億円減少の 420 億円の支出となりました。また、投資キャッシュ・フローは、貸付金の増加等により、前年同期比 202 億円増加の 1, 239 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 1, 659 億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の増加等により、2, 059 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①平成 24 年度 (平成 25 年 3 月期) の業績見通し

現時点での平成 24 年度の業績見通しは、以下のとおり、平成 24 年 12 月 21 日に公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

<連結>	売上高	3 兆 5, 200 億円 (前年度比	97%)
	営業利益	1, 500 億円 (前年度比	67%)
	税引前当期純利益	400 億円 (前年度比	18%)
	当社株主に帰属する		
	当期純利益	500 億円 (前年度比	45%)

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 株式相場

株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

当年度より、米国財務会計基準審議会の Accounting Standards Update(以下「ASU」) 2011-05「包括利益の表示」を適用し、四半期連結包括利益計算書にて包括利益を開示しております。これに伴い、前年同期についても遡及的に適用しております。

なお、ASU2011-05 ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益の内訳として区分掲記することも要求されておりますが、ASU2011-12「ASU2011-05 における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」により、ASU2011-05 の当該規定の適用日が延期されたため区分掲記しておりません。

【補足情報】

平成25年2月4日
三菱電機株式会社

平成24年度 第3四半期 決算について

- (1) 業績概要 <連結>
- (2) 部門別売上高 <連結>
- (3) 部門別営業利益 <連結>
- (4) 部門別海外売上高 <連結>
- (5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要<連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成23年度				平成24年度			
				通期				通期計画
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計		第2四半期(累計)	第3四半期	累計	
売上高	17,435 (102)	8,167 (92)	25,603 (98)	36,394 (100)	16,960 (97)	8,108 (99)	25,068 (98)	35,200 (97)
営業利益	1,136 (101)	481 (60)	1,617 (84)	2,254 (96)	896 (79)	236 (49)	1,132 (70)	1,500 (67)
税引前当期 (四半期)純利益	1,058 (93)	586 (80)	1,645 (88)	2,240 (107)	727 (69)	△470 (-)	257 (16)	400 (18)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	695 (98)	124 (27)	820 (70)	1,120 (90)	436 (63)	55 (44)	491 (60)	500 (45)

(2) 部門別売上高<連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成23年度				平成24年度			
				通期				通期計画
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計		第2四半期(累計)	第3四半期	累計	
重電システム	4,387 (100)	2,195 (96)	6,582 (98)	10,271 (100)	4,595 (105)	2,173 (99)	6,768 (103)	10,500 (102)
産業メカトロニクス	4,876 (109)	2,367 (99)	7,243 (105)	9,783 (106)	4,569 (94)	2,261 (96)	6,830 (94)	8,900 (91)
情報通信システム	2,166 (99)	1,096 (105)	3,263 (101)	5,163 (106)	2,416 (112)	1,163 (106)	3,579 (110)	5,400 (105)
電子デバイス	1,043 (121)	487 (111)	1,530 (118)	2,007 (114)	799 (77)	399 (82)	1,198 (78)	1,600 (80)
家庭電器	4,603 (99)	1,908 (77)	6,511 (91)	8,492 (92)	4,233 (92)	1,920 (101)	6,154 (95)	8,100 (95)
その他	3,014 (102)	1,463 (97)	4,478 (101)	6,116 (100)	2,856 (95)	1,406 (96)	4,263 (95)	6,000 (98)
計	20,091 (103)	9,518 (94)	29,609 (100)	41,835 (101)	19,470 (97)	9,325 (98)	28,795 (97)	40,500 (97)
消去	△2,655	△1,351	△4,006	△5,440	△2,509	△1,217	△3,727	△5,300
連結合計	17,435 (102)	8,167 (92)	25,603 (98)	36,394 (100)	16,960 (97)	8,108 (99)	25,068 (98)	35,200 (97)

(3) 部門別営業利益<連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成23年度				平成24年度			
				通期				通期計画
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計		第2四半期(累計)	第3四半期	累計	
重電システム	285 (88)	203 (79)	488 (84)	849 (102)	342 (120)	146 (72)	489 (100)	830 (98)
産業メカトロニクス	565 (111)	271 (73)	836 (95)	1,011 (101)	339 (60)	164 (61)	504 (60)	520 (51)
情報通信システム	42 (60)	45 (121)	88 (81)	213 (155)	97 (228)	10 (23)	107 (122)	170 (80)
電子デバイス	60 (199)	10 (69)	70 (156)	35 (61)	△16 (-)	△16 (-)	△32 (-)	△80 (-)
家庭電器	236 (89)	7 (4)	244 (56)	223 (53)	168 (71)	13 (170)	181 (74)	170 (76)
その他	78 (145)	37 (97)	115 (125)	203 (141)	73 (94)	30 (81)	104 (90)	170 (84)
計	1,269 (101)	575 (65)	1,845 (86)	2,537 (98)	1,005 (79)	348 (61)	1,354 (73)	1,780 (70)
消去他	△133	△94	△227	△282	△109	△112	△221	△280
連結合計	1,136 (101)	481 (60)	1,617 (84)	2,254 (96)	896 (79)	236 (49)	1,132 (70)	1,500 (67)

(4) 部門別海外売上高<連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成23年度				平成24年度			
				通期				通期計画
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計		第2四半期(累計)	第3四半期	累計	
重電システム	1,354 (102)	639 (88)	1,993 (97)	2,758 (96)	1,421 (105)	705 (110)	2,126 (107)	
産業メカトロニクス	2,454 (117)	1,083 (93)	3,538 (109)	4,702 (105)	2,248 (92)	1,123 (104)	3,371 (95)	
情報通信システム	90 (119)	37 (104)	127 (114)	222 (132)	131 (145)	57 (154)	189 (148)	
電子デバイス	466 (133)	205 (121)	672 (129)	892 (125)	356 (76)	174 (85)	530 (79)	
家庭電器	1,946 (98)	686 (74)	2,632 (90)	3,450 (89)	1,746 (90)	811 (118)	2,558 (97)	
その他	94 (79)	43 (82)	138 (80)	174 (87)	80 (85)	36 (84)	116 (85)	
連結合計	6,406 (107)	2,696 (88)	9,102 (101)	12,201 (99)	5,982 (93)	2,910 (108)	8,892 (98)	
海外売上高比率	37%	33%	36%	34%	35%	36%	36%	

(5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成23年度			平成24年度		
		第2四半期(累計)	第3四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期計画
売上計上 レート	米ドル	80円	78円	79円	79円	80円	80円
	ユーロ	115円	106円	110円	101円	104円	100円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約340億円	売上減 約150億円	売上減 約620億円	売上減 約270億円	売上増 約100億円	
	内 米ドル 内 ユーロ	約190億円減 軽微	約50億円減 約30億円減	約280億円減 約80億円減	約10億円減 約190億円減	約40億円増 軽微	